

現代中国朝鮮族における言語問題と学校選択 —延辺地域の言語使用に関する調査・分析を手がかりとして—

尹 貞姫

0. はじめに — 問題提起

「中華人民共和国の諸民族は、一律に平等である」。この引用は、中華人民共和国(以下、「中国」と略す)憲法第4条の一部であり、中国社会の一つの特質を的確に表現しているともいえる。ここでいう「平等」とは、主として少数民族の社会参加に関する権利の平等と、言語、文字、習慣、宗教信仰といった少数民族文化の尊重とを意味している(呉1995:87)。つまり、ここには機会の平等と文化の平等という2つのカテゴリーがある。そして、民族文化尊重の具体策として中国政府が取り入れているのが、多文化・二言語(民族言語と共通語としての漢語)政策である。とりわけ言語は、学習・生活を支える基礎である。

しかしながら、多文化主義は社会の支配的言語に習熟する機会を保障する道具となりかねない(初瀬1996:223)と批判されることもあれば、多文化主義とは各文化の平等な関係が強調され、圧倒的に強い文化は存在しない(梶田1996:70)とも指摘されている。では、中国における多文化政策は、各民族文化において真の平等をもたらしているのか、それとも漢語という支配的言語を習熟させるための機能を果たしているのだろうか。

そこで本稿では、言語選択への少数民族側の対応の仕方及びそれに影響を及ぼす地理・社会・文化的要因、いわゆる言語環境について考察する。また本稿は、現代中国における「民族平等」政策の特質を明らかにする一環として、言語政策への少数民族側の対応という側面に焦点を当て、少数民族に対して実施されている言語政策が親の学校選択意志にどのような影響を与えているのかを明らかにし、それを通して中国における多文化政策の研究の一つの視座を提供することを目的とするものである。具体的には中国の朝鮮族が自分の子どもの学校選択¹を行う上でどのような選択意識を持ってい

¹ 本論文で言及する学校選択とは義務教育段階における学校選択のことを指すものである。

尹 貞姫

るのか、またそれを左右する文化社会的要因は何かを検討しようとするものである。

1. 先行研究の検討と研究方法

多文化・二言語政策と一口で言っても、55の少数民族を抱えている広大な中国において、その実施形態は多様である。岡本(1999)は中国における言語政策の形態を次の三つのパターンに分類している。(1)モンゴル・朝鮮族型は、学校教育を通して民族語を保持しつつ、漢語を学習する、(2)ウイグル・カザフ・チベット族型では、民族語喪失の心配はなく、漢語をいかに教えるかが問題となっている、(3)南方少数民族型は、民族語は漢語学習の補助手段であり、民族語の授業は小学校低学年に限られる、という三類型を析出している。上記の三類型のうち、南方少数民族型が漸次共通語である漢語に乗り換えるための「過渡的二言語教育」だとすれば、残りのモンゴル・朝鮮型とウイグル・カザフ・チベット型は「長期的二言語教育」と呼ぶことができる。

この「長期的二言語教育型」(以下「二言語教育」と略す)の学校教育に焦点を当ててみるとさらに二つのタイプがある。一つは、民族語を教授用語とし、共通語の漢語を教科として学習するタイプであり、もう一つは漢語を教授用語とし、民族語を教科として学習するタイプである。中国の少数民族自身がどちらのタイプを選択するかは、各民族自治地域がその地域の言語環境や親の希望に基づいて決める。とはいえ、たとえ大都市であっても少数民族がかなり分散居住していたり、少数民族人口の少ない地域の場合、中心となる地域にどちらか1種類の民族小学校しか設置されていない場合が多い。² そこで、その選択基準は何か、そうした選択は、出身階層や、家庭の文化・経済的環境、学校文化のタイプによって影響されていないかどうか問題となる。

学校選択に階層間格差があることは、多くの研究によって明らかにされてきた。日本を例にすれば、公立の小中学校に行くか、それとも私立の小中学校に行くかは親の階層によって違いがあるという。そして、高校進学についても、普通科に行くか、職業科に行くかに関して階層差が見られることが明らかにされている(荻谷1995:)。なぜ階層間格差が生じるかについての研究としては、①葛藤理論、②地位達成理論、③トラッキング・モデルが提起されてきた(藤田1980)。また、葛藤理論は学校選択における階層間格差

² この種の民族学校は生徒が毎日、自宅から通学することが不可能なため、ほぼ全員が寄宿舎や下宿から通学している。

の原因を家庭文化と学校文化との親和性の差異に求める。これら日本や欧米の先行研究が扱った問題と理論的枠組みは、中国の場合にも当てはまると考えられる。中国の少数民族において二つのタイプの二言語学校のどちらを選ぶかは、その後の進路やキャリアを大きく左右すると考えられるのだが、その学校選択はどのように行われているのか。そこには、出身階層、家庭文化や、学校文化による格差はあるだろうか。その原因とメカニズムはどのようなものであろうか。本稿では、こうした問題を、延辺朝鮮族自治州の朝鮮族を対象とするアンケート調査に基づいて検討する。

本稿で用いるデータは、2002年10月～2004年12月の間、4回にわたって筆者が実際に中国の延辺朝鮮族自治州(以下「延辺」と略す)を訪れて行った「延辺地域における言語問題に関する質問紙調査」の結果である。この質問紙調査は市町村調査票、家庭調査票、個人調査票の3種類が含まれる。調査は市町村、家庭、個人の順番に行った。対象の市町村は延辺大学朝鮮問題研究所の研究者とともに都会地域で7ヶ所、農村地域で13ヶ所の計20ヶ所を選定した。対象の基準となったのは、当該地域における朝鮮族人口の分布、村の特徴(朝鮮族居住村か朝・漢混合居住村か)、村の歴史、職業構造などである。まず、調査対象地域として選ばれた市町村で当該地域における全般状況に関する調査を行った(回収率100%)。市町村における調査票は警察署または村長が保管している戸籍資料を下に作成したものである。次に、市町村の戸籍名簿の中から各市町村で5家庭ずつ選び役場の役人もしくは村長と共に家庭調査を行い、家庭調査票を作成した。家庭訪問を行った際に対応してくれたのは殆どが戸主あるいはその配偶者であった。最後に、異なる地域における標本家庭の中から20歳以上の成人を一人ずつ選び彼らと直接面会し調査を行った。この研究では朝鮮族の集中居住地域である農村社会に主要な関心を寄せているため、調査対象として都会地域より農村地域からより多くを選んだ。延辺地域における20ヶ所の市町村で200戸の家庭を対象に、そして20歳以上の成人男女200人を対象に調査を行った。

2. 中国朝鮮族における言語使用の実態—延辺地域を中心に

中国には漢民族をはじめ、ウイグル族、チベット族、モンゴル族など56の民族がある。1990年に行われた第4回人口国勢調査によれば、漢民族を除く55の少数民族の人口は合計9,120万人であり、中国総人口の8.4%を占めるに過ぎないが、その居住地域は中

尹 貞姫

国全土の60%以上の地域に分散している。これらの少数民族の居住地の多くは、広大な山地・高原・森林地帯という厳しい自然環境であり、しかも国境沿いの地域が多い。

中国におけるこの55の民族には80種類以上の言語と39種類の文字が存在し、21の民族が実に自民族の文字を持っている(市瀬2000)。中国の少数民族の中にはかつて中国の漢文化地域を長い間支配してきたにも関わらず自民族の言語を失った回族や満族のような民族もあるが、チベット族、ウイグル族、カザフ族、朝鮮族のようにそれぞれ自らの文字を有している民族もいる。こうした状況を背景に、建国後中国政府は少数民族に対する「民族平等」、「民族文化尊重」の基本民族政策に基づき自民族の文字を持たなかった一部の民族に対して文字の創案も援助してきた。これは国家安定の確保と経済の再建をするため、伝統的な少数民族社会のシステムを近代的な政治経済システムへと発展させ、各民族のアイデンティティを超えて中華民族への帰属意識を養成する必要があったからだといえよう。だが、建国後50年以上の道のりが中国における少数民族文化の維持・発展に平坦であったとは言い難い。特に、文化大革命(1966年～1976年)(以下「文革」と略す)の間は政治運動が優先され、民族そのものが否定されたこともあって民族文化の発展が大きく妨げられた。しかし、80年代に入り文革が否定されると同時に民族政策が再び展開され、民族問題を解決するための様々な法制度も整備されたのである。例えば、民族言語政策に関する法的規定として、1982年に制定された中国憲法第4条では「いずれの民族も、自己の言語・文字を使用し発展させる自由を有する」と定められ、これによって少数民族における自民族言語の使用が国家方針の範囲で正式に認められることになった。

一方、延辺地域は中国の東北部、吉林省の南東部に位置しており、ロシア、北朝鮮と隣接する地域として、朝鮮半島から移住した朝鮮人の主たる移住先でもあった。しかし、この地域は1950年代まで、朝鮮人(族)の人口が中国人(漢族)の人口を上回るという朝鮮族地域であり、現在も中国の中で朝鮮族が最も集中居住している地域として知られている。現在、延辺地域には、総人口2,079,902人中、朝鮮族人口が821,479人(中国の朝鮮族総人口の43%を占める)、漢族人口は1,187,262人、残りは他の民族である。³ 全州は5市3県からなっているが、そのうち敦化市(人口数477,127人中、朝鮮族人口24,745人)だけは漢族の集中居住地域であるため、本稿では調査対象地域を敦化市以外の4市3県地域に絞るとする。

³ この数字は中国における1990年の人口センサスによるものである。これ以降の統計については、中国政府による正式な発表がなされていない。

この延辺地域の朝鮮族が使用する主な言語は朝鮮語である。朝鮮語は朝鮮民族の形成とともに生まれ、朝鮮民族の発展とともに発達してきた朝鮮族の貴重な民族財産であり、朝鮮族の特徴を現す最も重要な文化の一つでもある。この中国朝鮮族は中国に移住して以来、一貫して自民族による言語・文字を高度に維持してきており、延辺地域は中国建国以前からほかの地域に勝るとも劣らないほど学校建設の盛んな地域であった点で特異な存在である。従って、中国の朝鮮族における言語問題を考えていく場合、または中国における少数民族文化を考えていく場合にも最も適した地区の一つであるといえる。

では、延辺地域の朝鮮族が日常生活の中で使用する言語の状況を表1から見てみよう。表1は筆者が現地で行った調査に基づき作成したものである。この表1によれば、延辺の都市部に居住している朝鮮族のうち日常言語を朝鮮語だと答えた人は39.6%、漢語と答えた人は11.3%、そして残りの49.1%は朝鮮語と漢語を併用していることがわかる。これに対し、延辺の農村部における日常言語の使用状況は都市部と比べた場合かなりの差異を見せている。つまり農村部においては、朝鮮語使用者が85%以上、漢語使用者がわずか1.9%、朝漢併用者の割合も都市部よりは相当少なく調査総人数の12.5%しか占めていない。このアンケートからは、延辺地域における朝鮮族にとって朝鮮語は支配的な言語ではあるが、都会と農村地域における言語使用状況にはかなりの差異が生じていることがわかる。それはつまり、農村地域では殆どの人が日常生活の中で朝鮮語を使用しているのに対し、都市部においては全都市部人口の5分の2の朝鮮族しか朝鮮語を使用していないということである。

しかし、延辺地域における言語使用の状況はまた学歴と年齢によっても大きな差異がある(表1を参照)。表1から、学歴が高ければ高いほど朝・漢両言語併用の割合は高く、特に高等教育を受けた者のうち日常生活の中で朝鮮語だけを使用する割合はわずか2.4%とその割合が非常に低いことがわかる。一方、年齢別の調査からは30~40代の朝鮮族の半数以上が漢語だけを使用しているだけでなく、かなりの人が自民族の言語である朝鮮語の読み書きができないという事実も明らかになった。

尹 貞姫

表1 延辺地域の朝鮮族における日常用語の使用状況(2004年)

項目		調査人数(人)	漢語(%)	朝鮮語(%)	漢・朝併用(%)
地域別	都市部	56	11.3	39.6	49.1
	農村部	144	1.9	85.6	12.5
学歴別	非識字者	13	0.6	98.1	1.3
	中学校以下	37	5.6	81.7	12.7
	高校・中等専門 学校以下	121	28.3	20.3	51.4
	短期大学・大 学・大学以上	29	36.7	2.4	60.9
年齢別	20～29歳	52	31.9	29.8	38.3
	30～39歳	71	52.1	3.6	44.3
	40～49歳	33	58.2	3.9	37.9
	50～59歳	26	30.2	35.1	34.7
	60～69歳	18	5.7	80.2	14.1

注: 併用とは朝・漢両言語の併用である。

出所: 筆者のアンケート調査に基づき作成。

民族語の使用が法律によって保障されているはずの中国国内で、優遇された特殊な少数民族自治区域内に居住しているにも関わらず、なぜ延辺地域における多くの朝鮮族は日常生活の中で民族語以外の言語(即ち漢語)を使用しているのでしょうか。また、このような言語使用状況と学校選択には関連があるのだろうか。あるとすれば、少数民族を取り巻くどのような言語環境が影響しているのでしょうか。これらを次に検討してみる。

3. 延辺地域の朝鮮族における言語選択の規定要因

「民族平等」、「民族文化の尊重」を民族政策の基本として宣言している中国は、個々の民族集団や家庭、個人による使用言語の選択の自由が保障されている。以下の分析では、朝鮮族の言語選択における言語環境の要因を中国の国内要因、国際要因、朝

鮮族の内部要因という三つの側面から考察してみることにする。

3.1 中国の国内要因

延辺地域は1952年に公布された「中華人民共和国区域自治綱要」において延辺朝鮮族自治区(1955年に「延辺朝鮮族自治州」と改称)と承認され、これによって、朝鮮語は朝鮮族が話す言葉から、自治州の役所、学校などで用いられる公用語に「昇格」した。1985年に実施された『延辺朝鮮族自治州条例』第18条では「自治州内の役所では公務を執行するに当たり朝鮮語と漢語を併用することはできるが、朝鮮語を主とすべきである。(中略)国家機関及び各企業、学校で組織される会議において発表される文献、報告等は朝鮮語と漢語を併用すべきである」と定められた。民族語使用におけるこのような法的保障によって延辺地域では民族そのものが否定された文革時期を除いては自治政府による民族語使用の権利が保証されてきたとすることができる。

しかし、王瑜(1988)が指摘するとおり、現実の社会では漢語能力による制限が設けられている。特に、延辺地域の都市部ではあらゆる場において、朝鮮語の分からない漢族が一人でもいる場合、漢語でコミュニケーションが行われている。たとえ、中国朝鮮族の唯一の高等教育機関であり朝鮮族のシンボルでもある延辺大学の朝鮮語問題研究所においてもすべての会議は漢語のみで行われているようである。もちろん、出席者が朝鮮族だけの場合、朝鮮語での会議の進行も可能ではあるが、漢語で行われるのが当たり前のようになっていると延辺大学朝鮮語問題研究所のある教授は語った。⁴ また、朝鮮語だけでも日常生活に支障が起きない農村地域とは違って、都会の場合は朝鮮語のみではかえって家を一步出た時点から不便を感じさせる場合が多いと都会に住む朝鮮族の人々は訴えている。これは、延辺都市部の朝鮮族は、中国の主流民族である漢族と居住空間を共有する混合居住の形を取っているだけでなく、職場においても常に漢族と接触しているためである(韓・権1993:219)。そのため、日常生活ではもちろんのこと学校教育においても漢語の使用が必要不可欠なものとなっている。都市部における漢語の必要性はまた、専門職や管理職にある朝鮮族の人々に対してより一層要求される。これらの職は業務遂行上延辺以外の地域との接触が多いことから、漢語の習得は必要不可欠の必須要件であり、高度な文章力も必要とされている。だが、こうした専門職や管理職の殆どが高学歴者のため高学歴層における漢語使用の割合の高さが何

⁴ 2003年8月11日～2003年8月18日の間、延辺大学を訪れた際のp教授の談話。

尹 貞姫

える。

一方、延辺の農村部の場合、朝鮮族たちの殆どは漢族とは完全なかけ離れた朝鮮族村で朝鮮族だけのコミュニティを形成し生活しているため、そこでの日常用語は完全に朝鮮語となっている。たとえ、朝鮮族村に漢族の居住者がいたとしてもその漢族達は日常会話程度の朝鮮語は使いこなせるため、延辺の農村部では日常生活上朝鮮語だけで何の不自由も感じさせないのが現実である。こうした現象は中国のほかの地域では滅多にみられない状況でもある。そのため、延辺の農村部における朝鮮族の漢語レベルは都市部の朝鮮族より低い。農村部の朝鮮族が、日常的に漢語を使わないとしても、どの程度漢語が分かるのであろうか。表2にあるサンプリング場所は下に行くほど、漢族との接触が少なくなる地域(つまり農村)である。

表2 延辺地域における言語理解に関する抽出調査

サンプリング 場所	サンプル数回答者 数	朝鮮語理解人数			漢語理解人数		
		分かる	少し分かる	分からない	分かる	少し分かる	分からない
延吉市光明街 9居3、4、5組	282266	26600			1245983		
龍井県光新郷 光新村	233226	22600			4678102		
安図県石門鎮	254250	25000			3410206		
合 計	769742	74200			204147391		

出所: 南日成ほか、1999年『中国朝鮮族言語文字教育使用状況』延辺大学出版社、327～489頁のデータに基づき筆者作成。

表2から延辺地域の農村部においては日常的に漢族と交流する機会が殆ど無ければ、漢語を理解しない人が多いのも納得がいくところである。そして、漢族が半数近くを占める延吉市内でも漢語のわからない人が83人もいることは、延吉市でも、基本的には朝鮮語で十分日常生活には支障をきたすことはない。

ここまでは地域、学歴別に言語選択の要因を分析してみた。しかし、表1からは年齢層による格差も見られる。特に30～40代の朝鮮族の間に漢語使用の割合の高さが顕著である。この年代の朝鮮族はその少年少女時代が、まさに「民族融合論」、「朝鮮語無用論」などが主張された文革時代であったため、朝鮮族学校は漢族学校に廃統合され、民族語である朝鮮語の漢語化が進められた(鄭1997:268)。その結果として、現在の30～40代の朝鮮族の間で朝鮮語のできないものが多く現れたのがもっとも根本的な原因と見られる。

3.2 国際的要因

近年朝鮮族社会の変化を論じるうえで考えなければならない問題の一つが、韓国社会の存在である。1992年「中韓国交正常化」以降、朝鮮族社会と韓国社会の接触は、韓国への出稼ぎ労働者の急増、韓国人観光客の急増、韓国企業・資本の延辺進出、韓国マスコミの宣伝、韓国「大衆文化」の氾濫など枚挙に暇がない。しかし、こうした中でも見逃してはいけないのが韓国衛星放送の存在である。中国の場合、外国の衛星放送は原則的には禁止されている。⁵しかし、延辺地域ではどの家庭でも韓国の衛星放送を受信することができる。もちろん韓国からの衛星放送を受信するためのチューナ等の設備資金は個人負担になるが、それでも中国政府による韓国衛星放送の実質的解禁は、朝鮮族の生活環境に大きな影響を与えていると言わざるを得ない。なぜなら韓国の衛星放送は同一言語による放送であるため、延辺の朝鮮族は韓国の衛星放送により世界のニュース、同民族である韓国人のあらゆる生活様式、民族文化までもがリアルタイムで朝鮮族の家庭に届けられるようになり、朝鮮族の人々はまたそれらの情報を積極的に吸収しているのである。

しかし、彼らにとって衛星放送を通して伝達される「韓国語」はまさに「異言語」である。ある延辺の朝鮮族は、「最初に韓国放送を受信したときはすべてが新鮮で衝撃であった」という。⁶なぜなら、韓国語と朝鮮語は同じ言語とはいっても、韓国語の場合、数多くの外来語を受け入れただけでなく発音やイントネーションまでもが朝鮮語とは大きな差異をみせているのである。これに対し、延辺で使用している中国の朝鮮語は本来北朝鮮側の朝鮮語が源となっており、中国建国後は「朝鮮語の漢語化」現象⁷が進み、中国の地域だけにみられる独特な中国朝鮮語となっている。こうした中国朝鮮語における漢語の流入は朝鮮語本来のイントネーションにまで影響を及ぼし、現代中国朝鮮語のイントネーションは朝鮮半島の朝鮮語よりはむしろ漢語のイントネーションに近くなって来ている(韓相福ほか1993:26)。このような「朝鮮語の漢語化」現象を中国朝鮮語におけ

⁵ 原則としては禁止されているが、延辺以外の朝鮮族達も韓国からの衛星放送を受信している。

⁶ 現地での聞き取り調査で延辺を尋ねた朝鮮族の家庭と一緒にテレビを見る機会があった。彼らはテレビ画面に現れるものや出来事に関して様々な疑問をぶつけるのである。

⁷ 「朝鮮語の漢語化」とは朝鮮語の代わりに漢語をそのまま音訳し使用する現象である。つまり、出勤と退社をシャンパン、シャパン(漢語は「上班 shangban」と「下班 xiaban」と表現し、平和をフアペヨン(漢語は「和平 heping」と表現することである。朝鮮族の間の会話を聞いてみればこのような表現が頻繁に出てきていることが分かる。このような朝・漢語混合使用の現象は地域、年齢、学歴を問わず中国朝鮮族の間に普遍化されており、場合によっては(例えば数を数える、お金を換算する場合など)あえて漢語を使用している。

尹 貞姫

る自然な漢語同化現象或いは朝鮮語の衰退と主張する者も少なくない(黄1993:23)。しかし、朝鮮族社会においては「朝鮮語の漢語化」現象を防ぐ確実な方案が未だに見つからず、朝鮮族知識人達の頭を悩ませているのが現実である。

延辺の朝鮮族にとって言語面におけるこのような差異の衝撃があるとはいえ、この地域における韓国マスメディアの影響は絶大である。この影響を(玄2001:207)は「衛星放送などメディア交流による韓国文化の浸透」と捉え、「朝鮮族はホスト国家『祖国』を跨る新たなアイデンティティの模索を要求されている」と述べている。この指摘は、まさに、韓国メディアの存在が朝鮮族の言語使用問題ひいては朝鮮族社会のエスニシティを論じる上でも不可欠の要素として浮上してきたことを示唆している。延辺地域における朝鮮族の若者にとって、韓国の「大衆文化」は憧れの的でもある。そして、韓国の歌を聞きながら受験勉強や仕事に励み、韓国人の話し方を真似している朝鮮族も決して珍しくはない。彼らは韓国の衛星放送から再び朝鮮語に興味を持ち、家庭、学校でもその言語を持ち込み、誇りをもって再び民族語を使用し始めている。漢語需要がますます高まる現代中国社会の中で、韓国の衛星放送及び韓国との活発な交流は延辺の朝鮮族達が民族語ひいては民族文化を維持・発展させる際に積極的な影響力を果たしてくれるに違いない。

3.3 朝鮮族の内部要因

上述したような国内及び国際環境に取り囲まれている中国朝鮮族ではあるが、朝鮮族自身にはどのような変化が見られているだろうか。建国後50年以上の間、度重なる激動期を経験した延辺の朝鮮族だが、母語である朝鮮語を軽視することは決してなかった。むしろ激動期においても朝鮮語を使い続けることで民族文化と民族語を今日に至るまで維持・発展させてきたといっても過言ではない。一方、たとえ激動時期でも朝鮮族の人々は漢語の重要性を日々強調してきた。こうした傾向は、高学歴の朝鮮族或いは朝鮮族知識人達の間で最も顕著であるといえる。その典型的な例が、1958年から中国朝鮮族の唯一の高等教育機関である延辺大学で始まった教授言語における朝漢両言語併用である。教授用語が朝鮮語だけであった延辺大学に漢語が導入されたことについて、中国の左翼の影響を受けた大躍進運動による政治的圧力は否定できないが、その後も教授用語としての漢語を廃止しなかったのは、延辺大学の朝鮮族知識人自身の判断もあった。その理由は、延辺大学のある教授⁸も指摘しているとおり、教授用語がすべて

⁸ 2004年5月21日電話インタビューの中で指摘したものである。

朝鮮語であった当時の延辺大学の卒業生の漢語能力では社会進出後の職務遂行上に支障を来たしていたからである。

こうした朝鮮族側からの漢語習得の要請は、むしろ激動期を経験した現代中国朝鮮族知識人の間で、より一層強まっているといえよう。それは反右派闘争、大躍進運動、整風運動、文化大革命のような度重なる政治運動を経験した朝鮮族が到達した切実な結論であったといっても過言ではない。それはつまり、朝鮮語を母語としてその発展を目指しながらも、漢語に精通(原語は「双語兼通」)するという二言語の習得であった。その根本的な原因には、朝鮮族とはいっても中国という社会環境の中で生活していく以上、漢語は中国社会で生存していく上で重要な道具となっているからである。そして、もっとも切実な問題は今日の社会における就職の問題である。少数民族文化を尊重する中国共産党の少数民族政策において、就職または昇進時に漢語の能力によって差別されるようなことはないはずである。しかし、延辺大学師範学院の副院長である朴泰洙も指摘⁹ するとおり、現実の社会では、漢語能力による制限が微妙に設けられているのである。朝鮮族の活躍の場が延辺朝鮮族自治州内に限られるのであれば、まだそれほど問題はないが、高学歴者にとっては活躍の場は州外になることが多いため、漢語の重要性は近年ますます高まって来ている。つまり、改革解放の進展と共に、延辺の朝鮮族にとっての競争相手は州内の人間にとどまらず、むしろ全国各地の人々になってきているのである。これが朝鮮族にとっては頭の痛い問題であり、また近年の大きな課題でもある。と同時にこれはまた中国人であって朝鮮族でもあるというダブル・アイデンティティを持つ人間にとっては普遍的な課題でもある。

中国国内要因による朝鮮語使用状況の変化が中国政府の意図的な言語政策という客観的な状況によってもたらされた結果だという事実に対して、朝鮮族の内部要因による影響の面では朝鮮族の自主的な選択によって自ら積極的に漢語を受け入れようとしている事実が伺える。つまり別の言い方をすれば、朝鮮族社会における言語使用状況は客観的状況と自主的な選択の両方から現在の状況が生まれたという説明が可能であろう。

⁹ 2004年7月29日～2004年8月12日延辺大学を訪れた際の朴教授の談話。

4. 学校文化・階層・家庭文化と学校選択

延辺地域における朝鮮族の使用言語が中国の国内要因、国際要因の影響を受けているとはいうものの、朝鮮族達にとって使用言語の選択は基本的に個々の家庭や個人によって自由に行われていることが、上記の分析により明らかになった。こうした自由な選択は学校選択においても同じことが言える。

では、朝鮮族は何を基準に学校選択をおこなっているのであろうか。また、朝鮮族の人々の学校選択と使用言語の間には相関関係はあるのであろうか。これまでの分析では、中国の国内環境や国際環境といった諸要因が延辺地域における朝鮮族の言語選択にどのような影響を及ぼしたかを個々に確認してみたが、ここでは、これらの諸要因がどのように相互関連しながら学校選択にどのような影響を及ぼしているかを検討してみることとする。

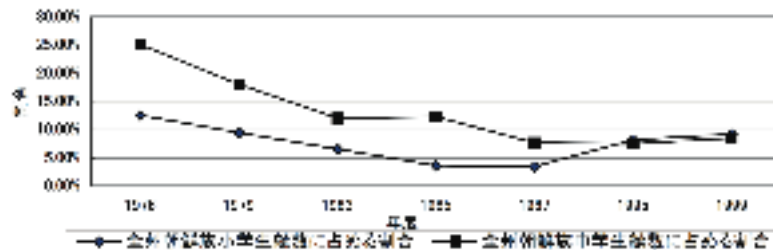
一般に文化の概念は広く、一概に定義することは難しい。だが、中国政府の様々な文献に目を通せば、中国政府が少数民族文化を大きく言語、宗教、風俗習慣に分けていることが分かる『中華人民共和国民族政策法規選編』(1997)。この分類に従えば、民族学校教育において民族文化の特徴を一番顕著に反映しているのは少数民族言語である。中国の学校は、マルクス主義理論(無神論観)の下での科学(数学、物理、化学)などを教える場であって、これらと真っ向から対立する宗教科目(民族の伝統的な風習習慣なども含む)などを学校でわざわざ教えることは基本的にないからである(小川 1999:46)。

一方、中国の民族学校教育における教授言語の選択権限は民族自治区域にあると、「中華人民共和国民族区域自治法」(1984年)第36条には規定されている。また、民族集団の選択により、民族学校における二言語教育の実施形態は多様であるが、教授言語の採用を基準にしてみれば、上述したとおり民族学校には二つのタイプの二言語教育が存在する。一つは、漢語を教授言語とし、民族言語を教科として学習するタイプであり(タイプ1)、もう一つは、民族言語を教授言語とし、共通言語の漢語を教科として学習するタイプである(タイプ2)。

延辺地域における朝鮮族小学校のほとんどはタイプ2の学校であるが、一部の辺境・農村地域においては財政上或いは朝鮮族居住状況などの問題からタイプ1の学校だけを設置している場合がある。そのため、タイプ1の小学校はタイプ2の小学校と比べた場合質の保証ができないなど様々な問題点を抱えているため、タイプ2の小学校が設置さ

れている地域の朝鮮族の子ども達がわざわざタイプ1の学校に志願して入学するケースはまずないとみていい。だが、延辺地域には上述した2種類の民族学校以外にも、当然のことながら漢族学校(タイプ3)も存在する。そのため、延辺地域における朝鮮族の子ども達にとっての学校選択とは民族学校(タイプ2)と漢族学校(タイプ3)の二つの選択肢からの選択を指すことになる。しかし、タイプ3の学校は漢族を主な対象としているため、漢語を教授用語としているだけではなく民族言語の教授はまったく行なわれていない。だが、この二つのタイプの小学校のうちどちらの小学校に進学しても、将来の進学機会に差はないことが制度上保障されている。というのは、この2種類の学校における学校間の差異は教授用語と民族学校には朝鮮語という民族教科科目が1つ多く開設されているだけで、それ以外のすべての教科課程はまったく同じだからである。しかも、中国では上級学校への進学及び大学受験の際、少数民族の場合は民族語による受験も認められている(「普通高等学校学生募集に関する暫定条件」国家教育委員会、1987年4月21日)。しかし、実際にはどちらのタイプの学校を選択するかについては、近年かなりの偏りが生じている。まずは、その実態を確認してみることにする。

図1 延辺地域漢族小中学校における朝鮮族生徒在籍者数の変化状況



出所：1976年～1987年の数字は中国朝鮮族教育史編纂会(1994年)『中国朝鮮族教育史』韓国文化社、498頁を参照。1995年～1999年の数字は延辺朝鮮族文化発展推進会『文化山脈』編集委員会編『文化山脈文化叢書6』、延辺教育出版社116頁を参照。

上記の図1をみると分かるように、朝鮮族の子ども達が漢族学校を選択する傾向は文革の影響で1976年の時点において量的には建国以来の最高潮に達するが、それを境に徐々に減少してきている。だが、1990年代の前半から再び上昇し始めていることが分かる。それだけではなく、1990年代においては、小学校段階における漢族学校での朝鮮族の子ども達の占める割合のほうが、中学校段階の割合を上回っていることも伺える。

尹 貞姫

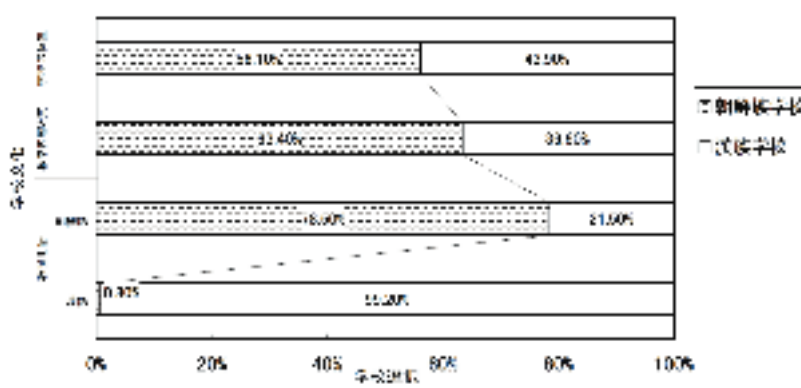
また、延辺地域における朝鮮族の子ども達の漢族学校選択の傾向は、敦化市、安図県のような漢族の人口が朝鮮族の人口を上回る地域で顕著(1997年時点で朝鮮族人口の割合がそれぞれ5.2%と21.96%)であり、延辺地域の農村地域よりは延吉のような都会地域のほうで高い割合を示している(趙2002a:117)。因みに、2000年時点で延吉市における漢族小・中学校に在籍している朝鮮族生徒数は計1891人であったが、2001年には2000人を超えているとの報告もある(趙2002b:117)。

しかし、延辺地域における朝鮮族の民族学校教育は1950年代に既に初等教育の普及を完了するなど全国的にみても教育レベルが高い特殊な存在として知られている。にもかかわらず、近年において漢族学校を選択する朝鮮族が増え続けていることに疑問を抱かざるを得ない。こうした疑問点を明らかにすべく、学校選択に影響しうる諸要因を学校文化、家庭文化、階層に絞り検討してみることにする。

4.1 学校文化と学校選択

既に述べたように、各村には、二言語教育(タイプ2とタイプ3)のどちらか一種類の小学校しか設置されていない。ここでは学校文化の指標を学校での教授言語、教育内容、教育の質及び学校と自宅との距離とし、その関連を検討してみる。図2は学校文化と学校選択との関連を示したものである。

図2 学校文化と学校選択



出所:筆者のアンケート調査に基づき作成。

図2によると、学校文化の面においては三つのカテゴリーのうち、教授言語の影響が

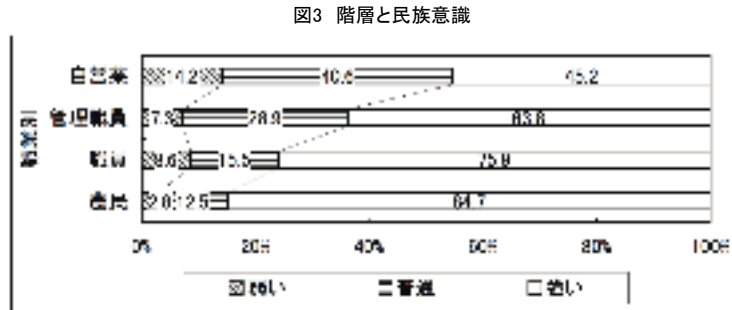
最も大きいことが分かる。つまり、教授言語が漢語であるから漢族学校を選択した朝鮮族が最も多く99.2%を占め、教授言語が朝鮮語だから民族学校を選択した朝鮮族が78.5%を占めていることである。

では、階層や家庭文化は朝鮮族の学校選択にどのような影響を与えているだろうか。

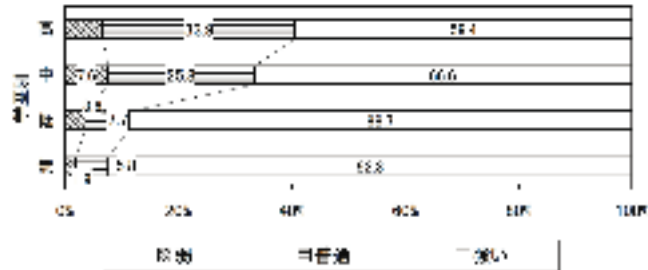
4.2 階層と家庭文化

学校選択と出身階層、家庭文化との関連を考察するに先立って、階層と家庭文化との関連を明らかにする必要がある。ここでは、父親の職業と父親の学歴水準を階層の指標とする。そして父親の職業については、調査票では農民・牧民、職員、自営業、教員、行政幹部、技術員に分類している。ここでは、中国の社会状況とサンプルサイズを考慮し農民(牧民を含む)、職員(教員を含む)、自営業、管理職員(行政幹部と技術員を含む)の四つに分類している。父親の学歴は、無(非識字者)、低(中学校以下)、中(高校・中等専門学校)、高(専科大学・大学・大学以上)の4段階に分けた。家庭文化においては、親の民族意識、家庭での使用言語、家庭の情報量及び家庭の経済文化を指標として用いることにした。親の民族意識は朝鮮族社会の伝統的な儒教的価値観を考慮して、「祭祀(チェサ)をするのか」、「民族衣装を持っているのか」という二つの質問項目を合成したものである。家庭での使用言語は、両親の間での使用言語、親と子、兄弟の間での使用言語に関するものである。家庭の情報量は家での新聞・雑誌購読とテレビ・ラジオ番組の視聴度に関するものである。家庭の経済文化は家庭の収入状況に関するものである。

図3は親の民族意識を父親の職業別、学歴別に示したものである。



尹 貞姫

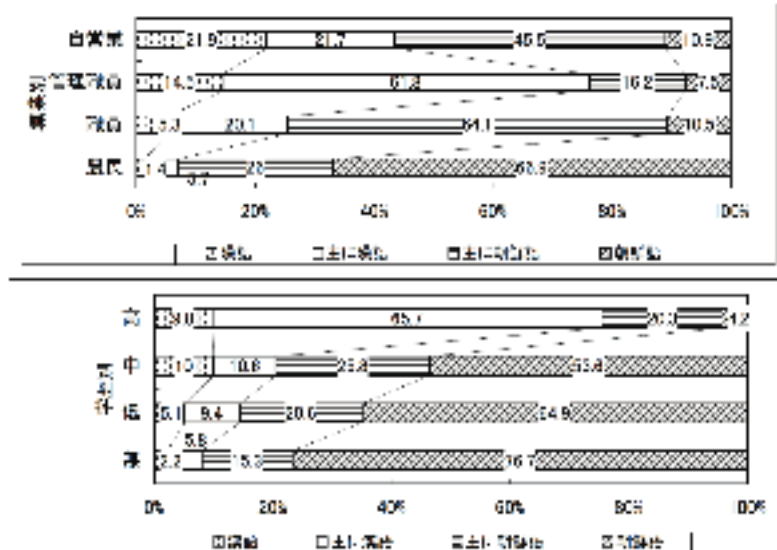


出所:筆者のアンケート調査に基づき作成。

図3より明らかのように、親の民族意識が「強い」割合は農民の割合が一番高く84.7%を占めており、自営業の割合が一番低く45.2%となっており、民族意識における父親の職種による差異が見られる。一方、学歴別では学歴が低ければ低いほど親の民族意識が高いことが伺える。

図4は家庭使用言語について示したものである。

図4 階層と家庭使用言語



出所:筆者のアンケート調査に基づき作成。

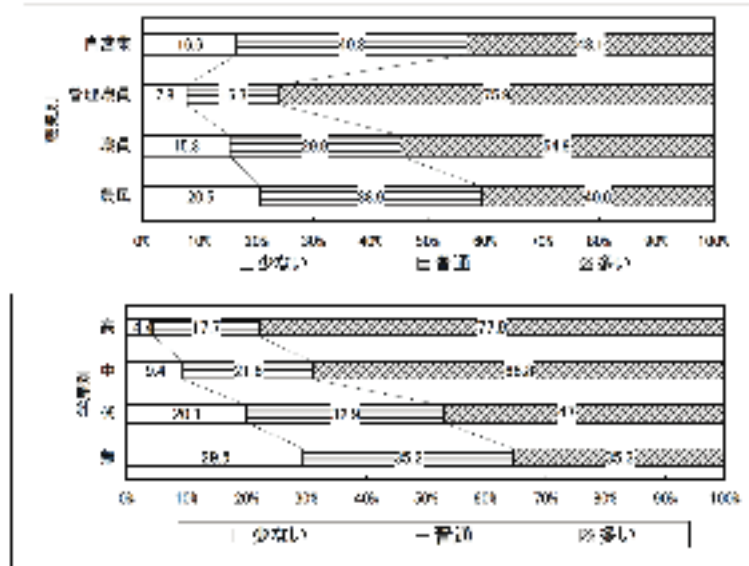
図4によると、民族語である「朝鮮語」だけを家庭で使用する割合は、父親が農民の場合

合が66.9%、職員の場合は10.5%、管理職員の場合は7.5%、自営業の場合は10.9%となっており、農民と職員、管理職員、自営業の間にはかなり差異が見られる。また、学歴別に見た場合、父親の学歴が「無」と「低」場合、民族語の使用率が高く、学歴が高いほど民族語の使用率が低いのが分かる。そして、その差は72.5ポイントにもなっている。この結果からは、家庭言語使用における階層差は、職業階層よりも学歴階層の影響をより受けていることが分かる。

図5と図6は家庭の情報量及び経済文化と階層との関係を示したものである。図5と図6より明らかなことは、家庭の情報量と経済文化については、双方とも父親が管理職員の場合家庭情報量が最も多く、学歴が高いほど家庭の経済文化が多いことが分かる。しかし、学歴別の家庭経済文化面においては、高学歴を除いては家庭経済文化の割合にさほど大きな差異が見られないことも伺える。

以上の分析より、家庭の文化には階層間で大きな差異があることが分かった。それはつまり、階層が高いほど民族意識は弱く、家庭での漢語使用の割合が高く、家庭の情報量や経済文化も多いということである。

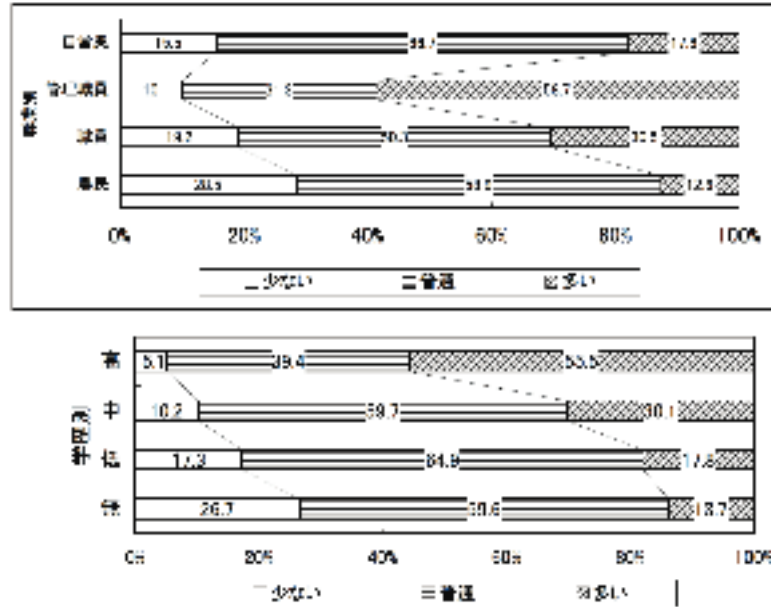
図5 階層と家庭の情報量



出所:筆者のアンケート調査に基づき作成。

尹 貞姫

図6 階層と経済文化

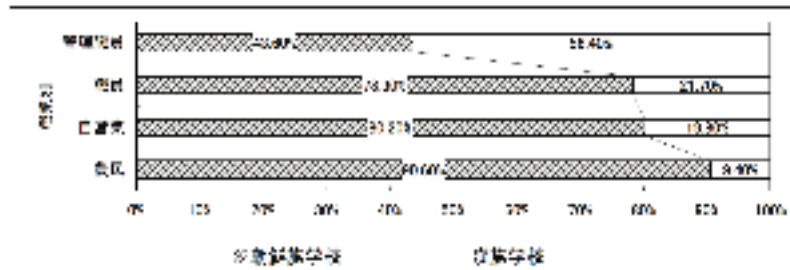


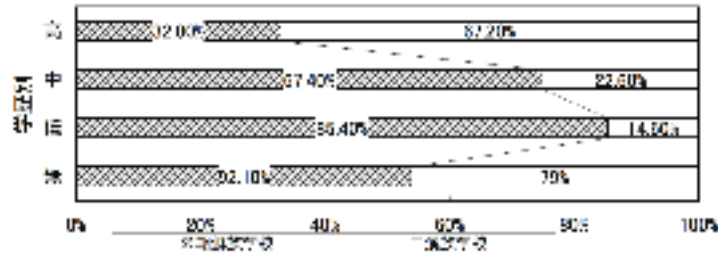
出所：筆者のアンケート調査に基づき作成。

4.3 階層と学校選択

ここでは、学校選択が出身階層によってどのように異なっているかを分析して見ることにする。図7は学校選択を階層別に示したものである。

図7 出身階層と学校選択





出所：筆者のアンケート調査に基づき作成。

図7より明らかなように、「農民」の場合90.6%が朝鮮族学校を選択しているのに対して、「管理職員」の場合43.60%しか民族学校を選択していない。また、学歴別に見ても学歴が「無」と「高」の格差は59.2ポイントとなっている。つまり、出身階層によって学校選択には大きな差が見られる。

以上、朝鮮族学校を選ぶのかそれとも漢族学校を選ぶのかには大きな階層間格差があることが確認できた。では、なぜこのような階層間格差が生じているのか、その原因として家庭の文化的環境が重要な役割を果たしているのかどうかを次に検討してみる。

4.4 家庭文化と学校選択

表3は、朝鮮族による学校選択が、家庭の使用言語、親の民族意識、家庭の情報量、家庭の情報量別に、どの程度異なるかを示したものである。表3より明らかなように、朝鮮族学校を選択した割合は、家庭での使用言語が「朝鮮語」の場合90.7%、「主に朝鮮語」の場合86.5%、「主に漢語」の場合34.6%、「漢語」の場合28.5%となっている。つまり、家庭で朝鮮語を使用している傾向が高いほど朝鮮族学校を選択する傾向が強いのにに対して、漢語が使われる傾向が高いほど、漢族学校を選択する傾向が高まる。従って、家庭での言語使用も学校選択にかなりの影響を与える。

次に、親の民族意識と学校選択の関連では、親の民族意識が強いほど朝鮮族学校を選択する傾向が見られる。

最後に、家庭の情報量、家庭の経済文化との関連を見ると、家庭の情報量が多いほど、また、家庭の経済文化が多いほど、漢族学校を選択する傾向がある。しかし、その差は家庭での言語使用や親の民族意識ほどではない。

以上の結果より、家庭文化と学校選択の関連については、次の点が明らかとなった。親の民族意識の高さや家庭で使用する言語の違いは朝鮮族の学校選択に大きな影響

尹 貞姫

を及ぼしているが、家庭の情報量や経済文化はそれほど大きな影響を及ぼしていないということである。

表3 学校文化と学校選択

カテゴリ		学校のタイプ	朝鮮族学校	漢族学校	合計
家庭文化	家庭使用言語	漢語	28.5%	71.5%	100%
		主に漢語	34.6%	63.4%	100%
		主に朝鮮語	86.5%	13.5%	100%
		朝鮮語	90.7%	9.3%	100%
	民族意識	強くない	27.8%	72.2%	100%
		やや強い	63.7%	36.3%	100%
		強い	80.5%	19.5%	100%
	家庭の情報量	少ない	63.3%	36.7%	100%
		普通	66.6%	33.3%	100%
		多い	53.8%	46.2%	100%
	家庭の経済文化	少ない	69.9%	38.1%	100%
		普通	63.1%	36.9%	100%
		多い	55.3%	44.7%	100%

出所:筆者のアンケート調査に基づき作成。

ここまでの第4節における分析、学校文化、家庭文化、階層と学校選択との関連について、次のような点が明らかとなった。つまり、学校での教授用語、家庭での使用言語、父親の職業及び学歴によって朝鮮族の学校選択には大きな差異が見られる。しかし、学歴が高いほど漢語の使用率が高い(表1を参照)という状況を考慮すると、延辺地域の朝鮮族における学校選択は主として使用言語の影響を受けているという結論が得られる。

5. 終わりに

以上、延辺地域における中国朝鮮族の言語選択を規定する三つの要因と言語問題への朝鮮族側の対応としての学校選択問題を考察してみた。最後に、以上の結果に基づいて、朝鮮族の学校選択の規定要因とメカニズムについて、確認された主要な傾向を整理し、若干の考察を加える。

(1)延辺の朝鮮族において朝鮮族学校を選択する割合が高いのは、家庭での使用言語が朝鮮語だけの場合と父親の職業が農民、父親の学歴が無い場合である。延辺地域の場合、非識字者の殆どは農村地域に居住する農民であり、また農村地域の場合90%以上の朝鮮族家庭で朝鮮語だけを使用していることから、民族学校選択の割合が高い。これは、農村部に集中居住しながら自民族の文化や言語を維持・発展させてきた朝鮮族のコミュニティを考えた場合、民族学校を選択すること自体に、民族文化や民族言語に対するポジティブな姿勢が反映しているといえよう。

(2)朝鮮族の子どもが漢族学校を選択する最も根本的な理由は、学校における教授用語にある。つまり、朝鮮族の子ども達は漢語を強化するために漢族学校を選択している。「多文化の尊重」を条件とする中国の少数民族平等政策は、就職または昇進時に漢語の能力によって差別することは禁じている。しかし、多文化政策が実施されたとはいえ、少数民族の言語は一般的に当該民族地域でしか通用しない。延辺朝鮮族の活躍の場が自治州内に限られているのであれば、まだそれほど問題は無い。しかし、延辺地域は中国の沿海地域などに比べて経済発展が立ち遅れていることもあって、民族語による教育を受けている朝鮮族の生徒は将来、農業以外では、この地域にある小中学校の教員など限られた職業にしか就くことができない。そのため、高学歴者にとっては活躍の場が州外になることが多く、その場合、漢語の重要性はますます高まっている。しかし、民族学校は教授言語が民族語であるため、皮肉なことに漢語能力は低く、漢族学校のほうが漢語や漢文化が圧倒的に優勢であるだけに、漢語の重要性を認識している朝鮮族達は民族学校で漢語を習得するよりも漢族学校での漢語強化を選択するのである。こうした学校選択は、延辺朝鮮族における将来の職業展望に基づくものと考えられる。

(3)延辺地域における朝鮮族は、学歴が高いほど漢語を使用する傾向が強く、学歴が高いほど漢族学校を選択する割合が高くなっている。しかし、延辺地域は中国国内でも唯一の朝鮮族自治区域として民族語の使用は法律によって保障されている。にもかかわらず、朝鮮族の伝統文化の維持・発展において一番重要な役割を果たしている現代

尹 貞姫

朝鮮族知識人側による漢語強化の要請は、単なる中国政府側からの政治的圧力のためではなく、かれら自身による自主的な選択あるいは自主的な放棄が行われているといえる。

以上の分析から明らかになったように、中国少数民族は民族文化共生という目的をもって自主的に学校選択を行っている。しかし、その自主的な選択の背後には言語政策の働きがある。従って、多文化・二言語政策は、少数民族のライフチャンスの側面に潜在的にも顕在的にも影響を及ぼしているといえよう。

最後に、ここではこれ以上展開することができないが、少数民族社会に対する中国政府のメカニズムの詳細を国民統合の側面から展開してみることを今後の課題としたい。

参考文献

<日本語>

- 市瀬智紀(2000)「中国少数民族のバイリンガル教育の概観—その教育モデルと実践」『異文化間教育』14号 pp.133-141
- 小川佳万(2000)『社会主義中国における少数民族教育—「民族平等」理念の展開』東信堂
- 岡本雅亨(1999)「中国朝鮮族の民族教育—二言語教育を中心に」『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社 pp.143-186
- 董艶(2001)『文化環境と二言語教育』民族出版社
- 白岩一彦(1991)「中国の民族教育」『レファレンス』平成三年九月号 pp.2-58
- 梶田孝道(1996)「多文化主義をめぐる論争点—概念の明確化のために」『エスニシティと多文化主義』同文館 pp.67-99
- 初瀬龍平(1996)「日本の国際化と多文化主義」『エスニシティと多文化主義』同文館 pp.205-228

<韓国語>

- 姜永徳(1981)「延辺民族教育三十五年の歴史経験」『延辺大学学報第1-2期』社会科学版 pp.10-24頁
- 延辺朝鮮族文化発展推進会・文花山脈編集委員会編纂(2002)『文花山脈文化叢書6』延辺教育出版社 pp.112-122頁
- 韓詳福・権太煥(1993)『中国延辺の朝鮮族—社会の構造と変化—』ソウル大学出版社

<中国語>

吳仕民ほか編(1995)『中国民族政策概観』人民出版社

民族政策法規選編組編(1997)『中華人民共和國民族政策法規選編』中国民航出版社

